

令和6年7月19日

四国地域の経済動向（概要） （令和6年5月分）

～四国地域の経済は、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きが続いている～（↘）
（持ち直しの動きがみられる）

生産（→）	鉱工業生産は、一進一退で推移している。（一進一退で推移） 鉱工業生産指数は、前月比が2カ月ぶりに上昇した。
個人消費（↘）	個人消費は、持ち直しているものの、足踏みがみられる。（持ち直し） 百貨店・スーパー販売額（全店）は、2カ月連続で前年を下回った。 コンビニエンスストア（全店）の販売額は、3カ月連続で前年を下回った。 家電大型専門店販売額は、2カ月連続で前年を下回った。 ドラッグストア販売額は、35カ月連続で前年を上回った。 ホームセンター販売額は、3カ月連続で前年を下回った。 乗用車新車新規登録・届出台数は、5カ月連続で前年を下回った。
住宅着工	新設住宅着工戸数は、6カ月連続で前年を下回った。
公共工事	公共工事は、請負金額が4カ月ぶりに前年を上回り、前年度同月累計比は3カ月ぶりに前年同月を上回った。
設備投資	令和6年度の設備投資計画額は、3年ぶりに前年度を上回る見込み。
雇用	雇用は、有効求人倍率が2カ月連続で前月を下回り、一般新規求人数は2カ月連続で前年を上回った。
倒産	倒産件数は2カ月ぶりに前年を上回り、負債総額は2カ月ぶりに前年を上回った。

注意：（ ）内は基調判断の動き。→は据え置き、↗は上方修正、↘は下方修正を示す。（ ）内は前月の基調判断を記載している。

【四国の経済指標】

令和6年5月

	四 国		全 国			
	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)		
鉱工業生産指数 （平成27年=100、全国は令和2年=100 季節調整済 前年同月比は原指数）	92.1	3.3	2.3	103.6	2.8	0.3
鉱工業出荷指数（〃）	87.6	▲ 0.5	▲ 0.6	103.5	3.5	0.9
鉱工業在庫指数（〃）	100.5	1.7	▲ 4.7	103.5	1.1	▲ 1.9
百貨店・スーパー販売額（単位：億円）（全店）	453		▲ 2.0	18,211		4.4
			▲ 1.1			4.1
コンビニエンスストア販売額（単位：億円）（既存店）	255		▲ 0.6	10,773		1.3
家電大型専門店販売額（単位：億円）	67		▲ 6.7	3,532		0.6
ドラッグストア販売額（単位：億円）	233		7.9	7,308		6.6
ホームセンター販売額（単位：億円）	87		▲ 0.7	3,074		1.1
乗用車新車新規登録・届出台数（単位：台）	7,679		▲ 7.5	261,323		▲ 3.9
新設住宅着工戸数（単位：戸）	1,240		▲ 17.9	65,882		▲ 5.3
公共工事請負金額（単位：億円）	560		11.2	15,901		12.3
有効求人倍率（季節調整済）	1.27	（前月差	▲ 0.03）	1.24	（前月差	▲ 0.02）
企業倒産件数（単位：件）	19		35.71	1,009		42.91

※前月比、前年同月比は、増減率を示す。有効求人倍率（季節調整済）は、前月差（ポイント差）を示す。

（本発表資料のお問い合わせ先）

四国経済産業局 総務企画部参事官（調査担当） 田中

担当者：三野

電 話：087-811-8509（直通）

URL：<https://www.shikoku.meti.go.jp/>

四国地域の経済動向

(令和6年5月分)

1. 鉱工業生産 ～一進一退～

当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は2カ月ぶりの上昇、出荷は2カ月ぶりの低下、在庫は2カ月ぶりの上昇、在庫率は2カ月連続の低下となった。なお、前年同月比では、生産は2カ月連続の上昇、出荷は2カ月ぶりの低下、在庫は14カ月連続の低下、在庫率は4カ月連続の低下となった。

生産は、前月比3.3%増(前年同月比2.3%増)となり、生産指数(季節調整済)は92.1となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、繊維工業、その他工業などが上昇し、汎用・生産用機械工業、非鉄金属工業、電気機械工業などが低下した。出荷は、前月比0.5%減(前年同月比0.6%減)となった。業種別にみると、非鉄金属工業、汎用・生産用機械工業、電気機械工業などが低下し、化学・石油石炭製品工業、輸送機械工業、繊維工業などが上昇した。在庫は、前月比1.7%増(前年同月比4.7%減)となった。業種別にみると、汎用・生産用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、化学・石油石炭製品工業などが上昇し、非鉄金属工業、食料品工業、電気機械工業などが低下した。在庫率は、前月比2.1%減(前年同月比3.7%減)となった。

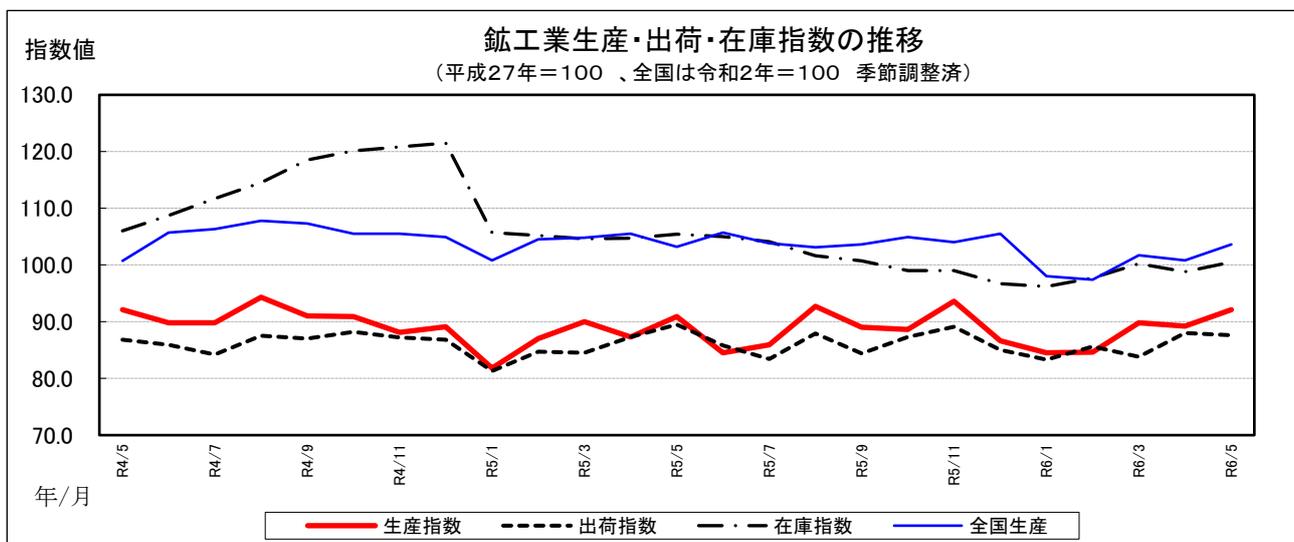
【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 平成27年=100】

(増減率:%)

前月(年)比	R5	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5
生産指数	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 2.4	0.1	6.1	▲ 0.7	3.3
出荷指数	▲ 1.6	▲ 4.6	▲ 2.0	2.8	▲ 2.1	5.0	▲ 0.5
在庫指数	▲ 20.4	▲ 2.3	▲ 0.5	1.6	2.6	▲ 1.4	1.7

※最新月は速報値

(出所：四国経済産業局)



2. 個人消費 ～持ち直しているものの、足踏み～

(1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー254店(百貨店4店とスーパー250店)の販売額合計は452.9億円で、前年同月比2.0%減と2カ月連続で前年を下回った。

業態別にみると、百貨店4店の販売額は55.3億円で、前年同月比2.1%減と2カ月連続で前年を下回った。品目別にみると、衣料品は前年より気温の低い日が多く夏物衣料の動きが鈍かったことなどから、4カ月連続で前年を下回った。飲食料品は菓子、生鮮食品の動きが鈍かったことや催事がやや振るわなかったことなどから、2カ月連続で前年を下回った。一方、家具については催事が好調だったことなどから、2カ月連続で前年を上回った。

スーパー250店の販売額は397.5億円で、前年同月比2.0%減と2カ月連続で前年を下回った。品目別にみると、衣料品は前年より気温の低い日が多く夏物衣料の動きが鈍かったことなどから、4カ月連続で前年を下回った。その他の商品はマスクなどの衛生用品や文房具などが伸び悩んだことなどから、18カ月連続で前年を下回った。一方、家庭用品については水筒などの行楽用品に動きがみられたことなどから、4カ月連続で前年を上回った。

コンビニエンスストア1,571店の商品販売額及びサービス売上高は255.3億円で、前年同月比0.6%減と3カ月連続で前年を下回った。

家電大型専門店86店の販売額は67.5億円で、前年同月比6.7%減と2カ月連続で前年を下回った。
 ドラッグストア625店の販売額は232.9億円で、前年同月比7.9%増と35カ月連続で前年を上回った。
 ホームセンター201店の販売額は86.9億円で、前年同月比0.7%減と3カ月連続で前年を下回った。

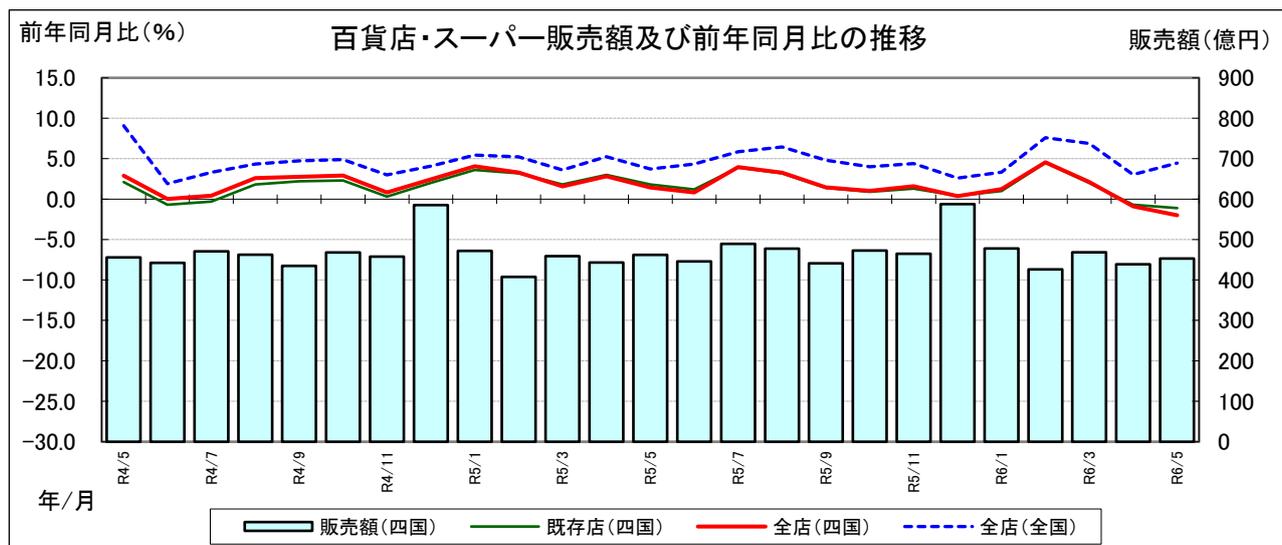
【百貨店・スーパー販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5
全 店	2.1	0.4	1.2	4.6	2.1	▲ 0.9	▲ 2.0
既存店	2.1	0.4	1.0	4.5	2.0	▲ 0.7	▲ 1.1

※最新月は速報値

(出所：四国経済産業局)



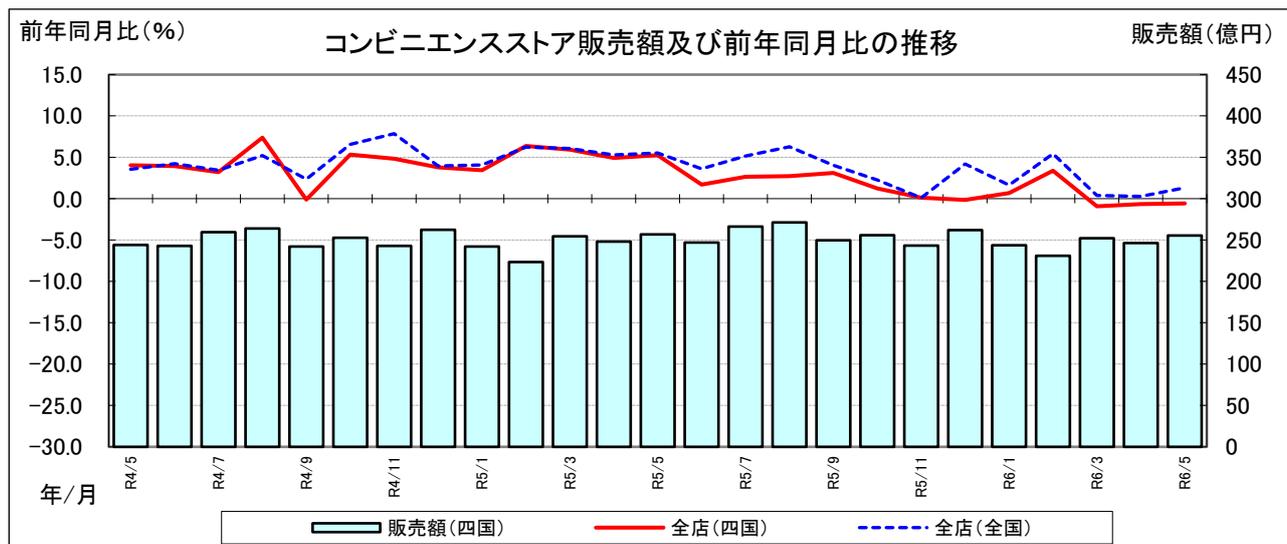
【コンビニエンスストア販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5
全 店	3.0	▲ 0.2	0.7	3.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6

※最新月は速報値

(出所：経済産業省)



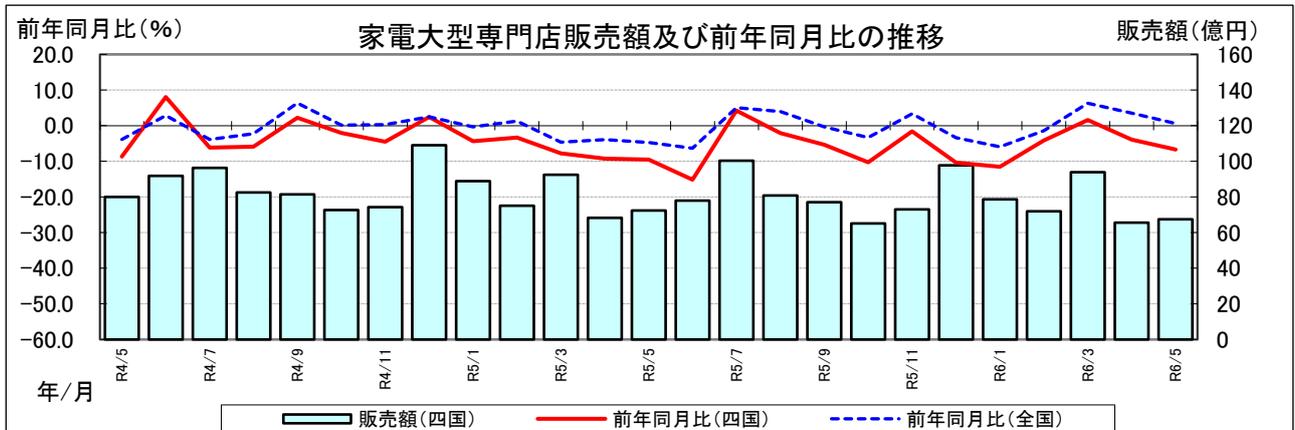
【家電大型専門店販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5
全 店	▲ 6.3	▲ 10.4	▲ 11.5	▲ 4.2	1.6	▲ 3.9	▲ 6.7

※最新月は速報値

(出所: 経済産業省)



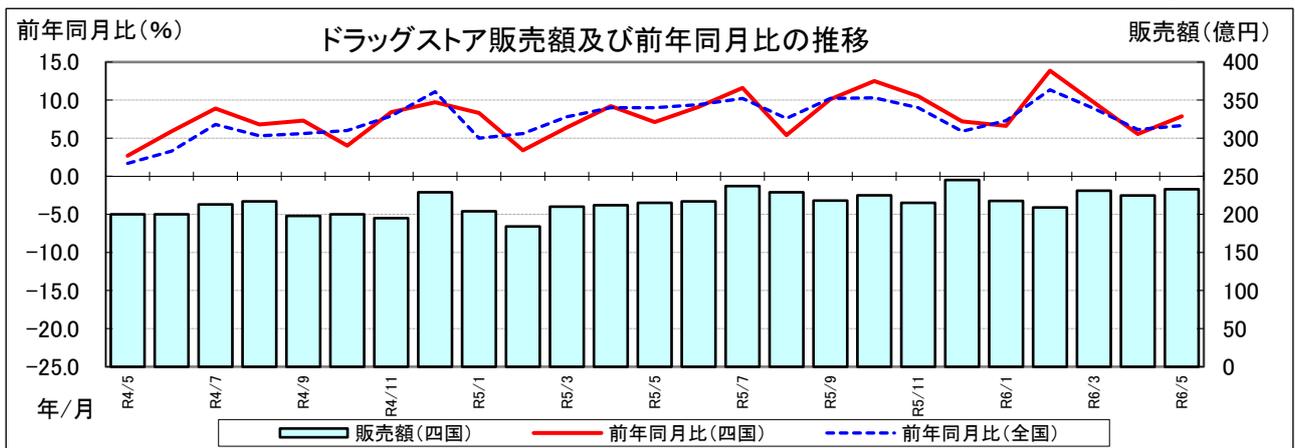
【ドラッグストア販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5
全 店	8.5	7.0	6.6	13.9	9.7	5.5	7.9

※最新月は速報値

(出所: 経済産業省)



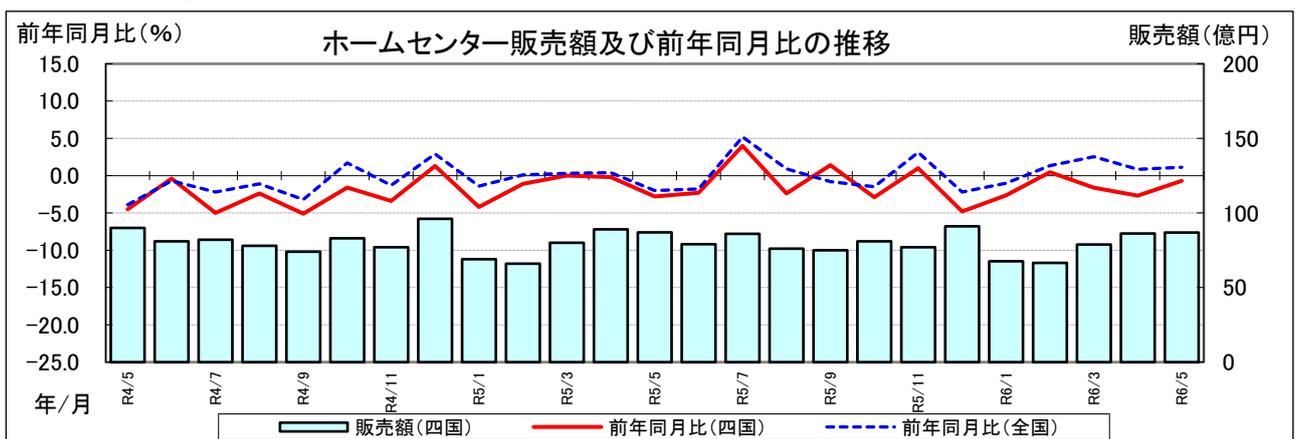
【ホームセンター販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R5	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5
全 店	▲ 1.3	▲ 4.8	▲ 2.6	0.5	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 0.7

※最新月は速報値

(出所: 経済産業省)



(2) 乗用車新車新規登録・届出台数

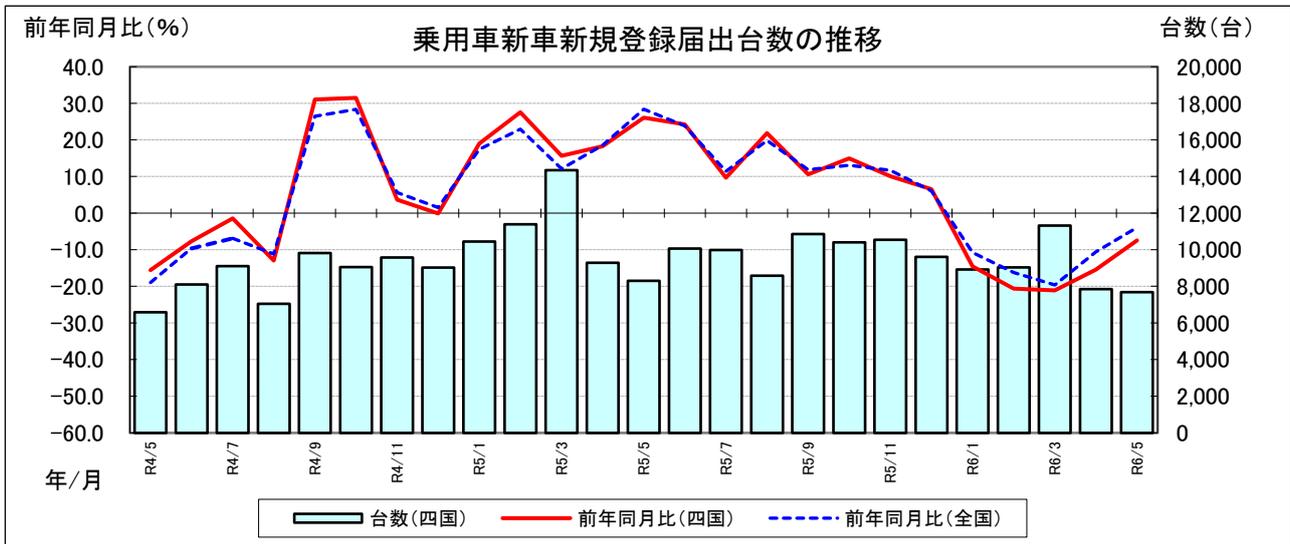
当月の乗用車新車新規登録・届出台数は、7,679台となり、前年同月比7.5%減となった。車種別で見ると、普通乗用車が前年同月比4.7%減、小型乗用車が同12.2%減、軽乗用車が同7.6%減となった。

【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率：%)

	R5	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5
前年同月(年)比	16.5	6.5	▲ 14.6	▲ 20.6	▲ 21.1	▲ 15.5	▲ 7.5

(出所：四国運輸局「自動車保有台数と販売状況速報」データを加工)



3. 住宅着工

当月の新設住宅着工戸数は、1,240戸で、前年同月比17.9%減となり、6カ月連続で前年を下回った。

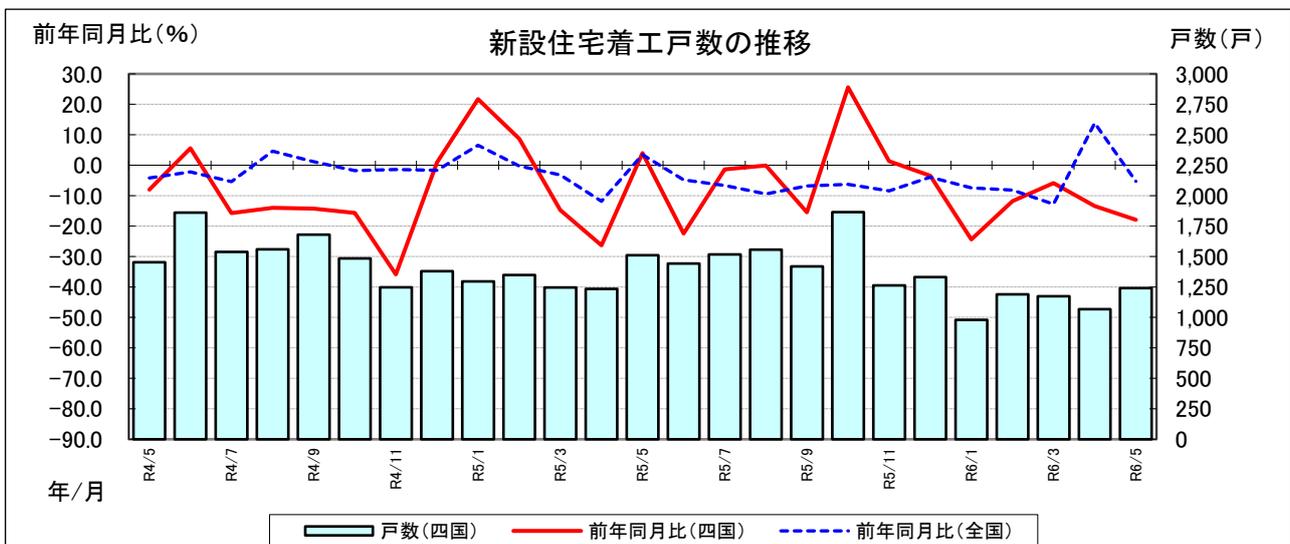
区分別で見ると、持家が前年同月比15.8%減、貸家が同0.5%減、分譲住宅が同36.5%減となった。

【新設住宅着工戸数】

(増減率：%)

	R5	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5
前年同月(年)比	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 24.4	▲ 11.8	▲ 5.9	▲ 13.5	▲ 17.9

(出所：国土交通省建築着工統計調査)



4. 公共工事

当月の公共工事の発注状況を請負金額でみると560億円で、前年同月比11.2%増と4カ月ぶりに前年を上回った。前年度同月累計比では0.3%増と3カ月ぶりに前年同月を上回った。

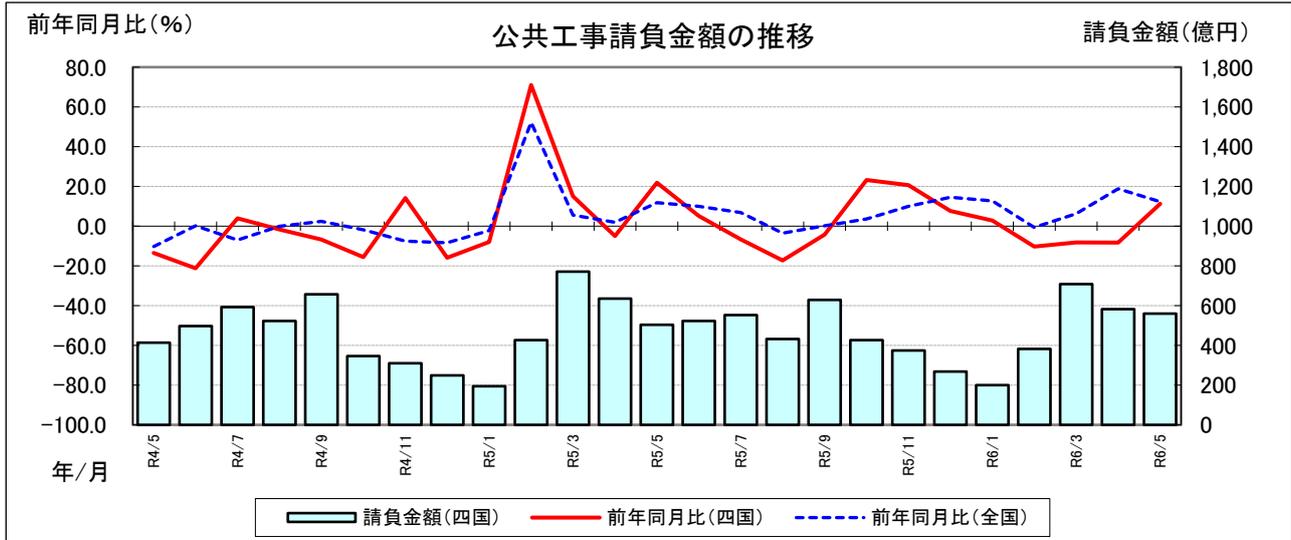
発注者別では、国が前年同月比4.0%減、県が同22.3%増、市町村が同29.4%増、その他の公共的団体が同59.4%増、独立行政法人等が同31.9%減となった。

【公共工事請負金額】

(増減率：%)

	R5	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5
前年同月(年度)比	▲ 0.3	7.6	2.8	▲ 10.3	▲ 8.2	▲ 8.3	11.2
前年度同月累計比	-	2.0	2.1	1.0	▲ 0.3	▲ 8.3	0.3

(出所：西日本建設業保証(株)香川支店)



5. 設備投資

令和6年度の設備投資計画は、前年度比16.1%増となっている。

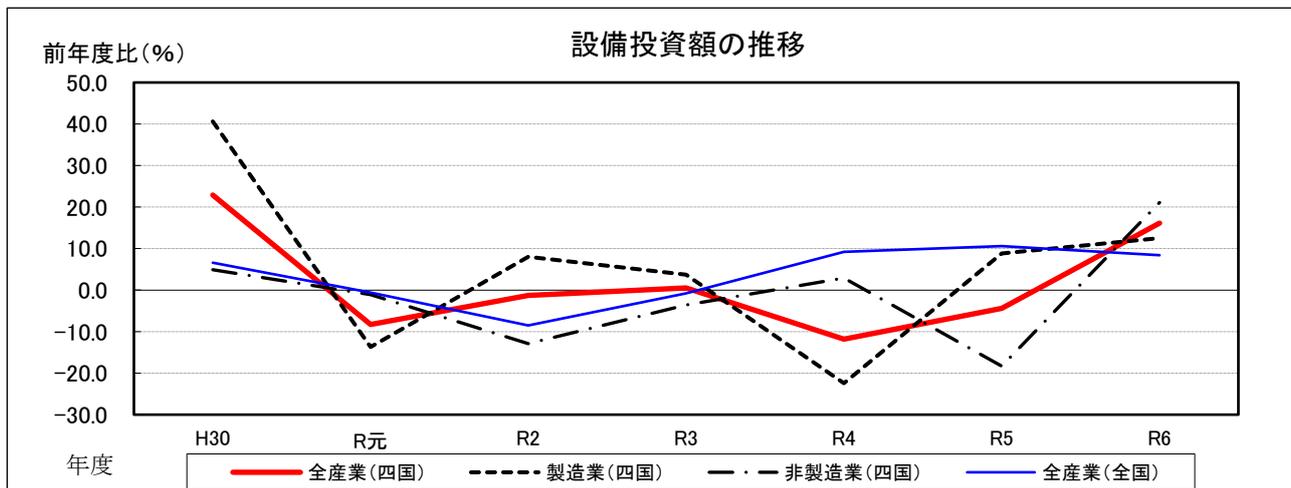
業種別では、製造業が前年度比12.5%増、非製造業が同21.1%増となっている。

【設備投資額(含む土地投資額)】

(前年度比：%)

	H30年度実績	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度計画 (実績見込み)	R6年度計画
全産業	22.9	▲ 8.3	▲ 1.3	0.5	▲ 11.8	▲ 4.4	16.1
製造業	40.6	▲ 13.7	8.0	3.7	▲ 22.4	8.8	12.5
非製造業	4.9	▲ 1.1	▲ 12.9	▲ 3.6	2.9	▲ 18.3	21.1

(出所：日本銀行全国企業短期経済観測調査)



6. 貿易

(1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は879億円で、石油製品、繊維機械などが減少したものの、船舶、有機化合物などが増加したため、前年同月比27.3%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。

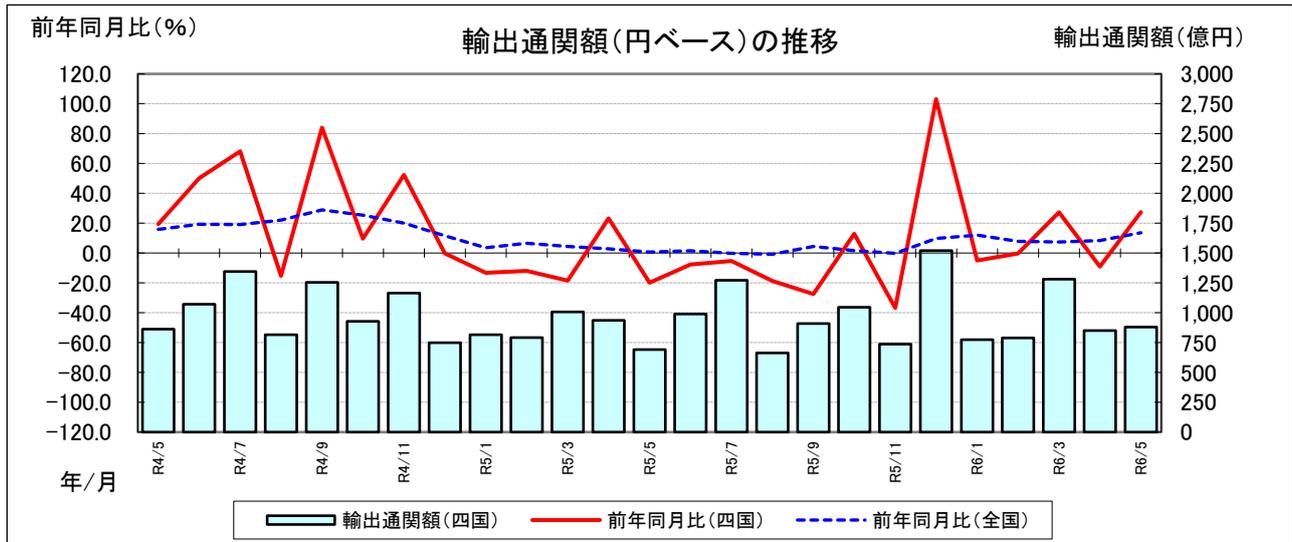
【輸出通関額】

(増減率: %)

	R5	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5
前年同月(年)比	▲ 5.4	103.1	▲ 5.1	▲ 0.4	27.2	▲ 9.1	27.3

※最新月は速報値。

(出所: 神戸税関貿易統計)



(2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は2,081億円で、石油製品、天然ガス及び製造ガスなどが減少したものの、金属鉱及びくず、原油及び粗油などが増加したため、前年同月比10.5%増と、5カ月連続で前年を上回った。

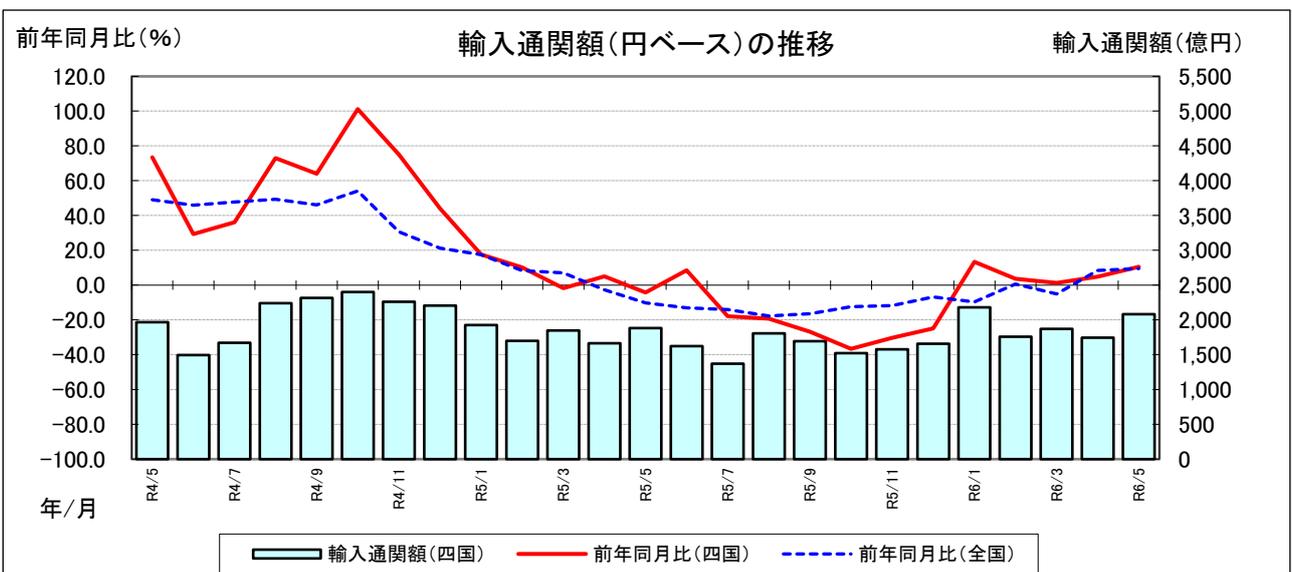
【輸入通関額】

(増減率: %)

	R5	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5
前年同月(年)比	▲ 12.6	▲ 24.9	13.3	3.6	1.2	4.8	10.5

※最新月は速報値。

(出所: 神戸税関貿易統計)



7. 雇 用

当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.27倍で、2カ月連続で低下した。

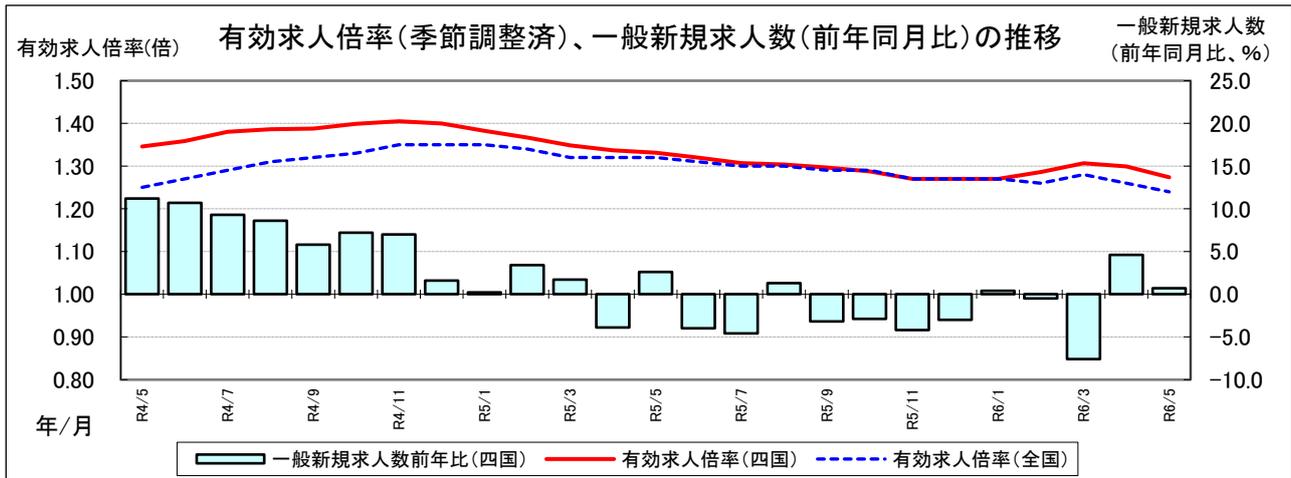
産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「卸売業、小売業」、「製造業」などが前年を下回ったものの、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」などが前年を上回り、全体では前年同月比0.7%増と、2カ月連続で前年を上回った。

【雇用】

(倍、増減率：%)

	R5	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5
有効求人倍率(季節調整済)	1.32	1.27	1.27	1.29	1.31	1.30	1.27
一般新規求人数(前年同月(年)比)	▲ 1.4	▲ 3.0	0.4	▲ 0.5	▲ 7.6	4.6	0.7

(出所:厚生労働省職業業務安定統計、四国4県の労働局データを加工)



8. 企業倒産

当月の企業倒産状況をみると、倒産件数は19件で前年同月比35.71%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。また、負債総額は18.7億円で、前年同月比51.25%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。

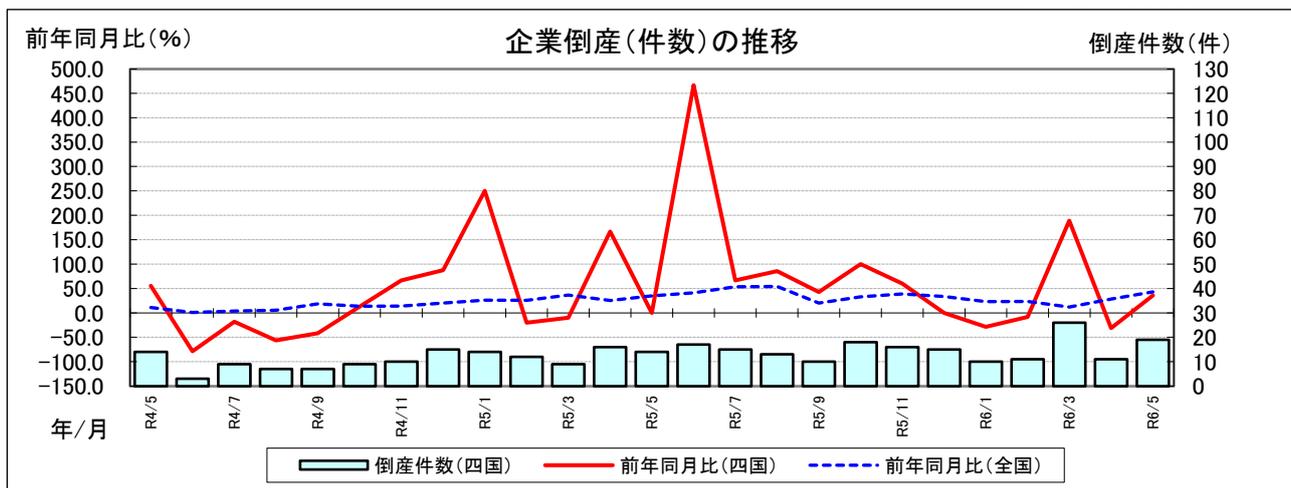
5月の過去10年間をみると、倒産件数は2番目、負債総額は5番目となっている。原因別では、販売不振が14件、既往のシワ寄せが3件、他社倒産の余波、その他が各1件となっている。また、産業別では、建設業、サービス業他が各4件、製造業、卸売業が各3件、小売業、不動産業が各2件、農・林・漁・鉱業が1件となっている。

【企業倒産】

(件、負債総額：百万円)

	R5	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5
件 数	169	15	10	11	26	11	19
負債総額	40,548	527	1,297	1,555	2,268	1,678	1,871

(出所:(株)東京商工リサーチ)



9. 消費者物価

当月の消費者物価指数は107.5で、被服及び履物が低下したものの、光熱・水道、食料などが上昇したことから前月比0.6%増となった。また、前年同月比は、食料、光熱・水道などが上昇したことから3.3%増となった。

【消費者物価指数 令和2年=100】

(増減率: %)

	R5	R5/12	R6/1	R6/2	R6/3	R6/4	R6/5
前月(年)比	3.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.5	0.6

(出所：総務省消費者物価指数)

